

### 3-2-4 第28回大会「八中総」・志位委員長の幹部会報告の誤り

☆誰が社会を変えるのか——反面教師から学ぶ… “経済は社会のため、国民のためにある” という社会をつくるための助産師の役割などまったく眼中にない「共産党」志位委員長の「八中総」幹部会報告を見る。

★カッコ付きの「科学的社会主義の思想」を不破さんから学び、“科学的社会主義の思想”とは似て非なる「革命観」を身につけた「日本共産党」の志位委員長の「第8回中央委員会総会」幹部会報告の虚構を嘆く。

#### 〈目次〉

はじめに、「淡い期待を持って」

#### I、政治活動の総括…… 2

- ・政治も経済も国民も出て来ない「政治対決の弁証法」
- ・科学的社会主義の党は人民革命の助産師
- ・内容の伴わない「政権交代への挑戦」という「政治的な大攻勢」の政治的な幼稚さ
- ・科学的社会主義の思想の持ち主がやるべきことは何か
- ・平和を愛する人たちが国民に訴えなければならないこと

#### II、政治活動の方針・展望…… 7

- ・「もとから変える」ことを訴えるのが科学的社会主義の党の使命
- ・「戦争の準備でなく、平和の準備を」と言うだけでは、何万回言っても国民には響かない

- ・政治・経済の「対米従属」からの脱却の道を示せ

- ・経済の「財界中心」からの脱却の道を示せ

- ・志位さんの話を煎じ詰めると

- ・「衰退する日本」になった原因

- ・だから、資本の悪事を暴いて、資本と闘う以外に日本再生の道はない

#### III、党建設に関して…… 1 2

- ・問題の所在について

- ・“マルクスが人民革命と名づけたあらゆる革命”の遂行の仕方

- ・正しい方針を持つための組織のありかた

- ・党中央の都合の良い意見だけをすい上げることが「党内民主主義」ではない

- ・現在の「共産党」の誤りを象徴する志位さん

#### IV、蘇れ！ Communist Party。…… 1 9

- ・道は一つしかない

- ・困難なことを不可能だと言って放棄するな

・“労働者階級・国民に資本主義的生産様式の矛盾を徹底的に暴露し、新しい生産様式の社会の展望を示し尽くす”とは

- ・“労働者階級・国民と力を合わせて新しい生産様式の社会への道を切り拓く”とは

- ・“資本の行動を正確に把握し新しい生産様式の社会に繋がる政策を提起すると”は

- ・蘇れ！ Communist Party。

総括、「このような志位さんの報告となった理由」

## はじめに、「淡い期待を持って」

☆かつて、「自民党政治を大本から変えるという大目標を背負っている。ただ、今度の選挙でそれを目指すのはちょっと早いですね」（東京都三鷹市での街頭演説）と言い、「なぜ空洞化するのか」というと、日本の国内の需要が冷えているからですよ。だから外に出て行っちゃう。だから国内の需要——内需をよくする対策をやるのが、空洞化対策にもつながると思っています」（BS 日テレの深層 NEWS）と「財界」が聞いたら飛び上がって喜ぶようなことを言っていた志位さんが、今度の総選挙では「国のあり方の根本」を問うというから、志位さんも多少は反省したのかとの淡い期待を持って、日本共産党「第8回中央委員会総会」幹部会報告を読ませていただきました。内容は、政治活動の総括、政治活動の方針、党建設、そして、「蘇れ！ Communist Party。」となっています。

### 1、政治活動の総括

#### 政治も経済も国民も出て来ない「政治対決の弁証法」

☆志位さんは、政治活動の総括をするに当たって、「私たちが、支配勢力による攻撃といかにたたかってきたか、その中でどういう成長と発展のための努力をはかってきたか。この立場で、私たちが今立っている到達点と展望を大局的につかむことが大切であり」、これが、「政治対決の弁証法」だと言います。

そして、このような「政治対決の弁証法」で2021年の総選挙をみると、「支配勢力の必死の共産党攻撃に対して、それを上回る必死さで反撃する点で弱点があったことなど、いくつかの反省点」があり、2022年の参院選の結果は、『『二重の大逆流』によって、総選挙の到達点よりもさらに大きく押し込まれた地点から、全党の大奮闘によって押し返す過程での一断面』だと言い、「わが党が、21年総選挙で政権交代への挑戦という政治的な大攻勢をかけたことに対し、支配勢力は、21年総選挙、22年参議院選挙、23年統一地方選挙のそれぞれで、激しい攻撃で応え」たが、そのことが、「わが党を鍛え、わが党にとっての重要な成長のプロセス、発展の契機になりうるものであること」を「全党の確信」にしよう、と言います。

この、政治も経済も国民も出て来ない「政治対決の弁証法」なる「珍論」が科学的社会主義の思想とは無縁の代物であることについては、この後すぐに、触れますが、ここで志位さんが言っていることは、要するに、「共産党」が反共攻撃に負けたというもので、第二の総括の「党の自力不足の問題」とともに、「共産党」が選挙で負けると必ず言う、「反共攻撃」と「自力不足」という、志位さんが不破さんから引き継いだ責任転嫁の常套手段です。

#### 科学的社会主義の党は人民革命の助産師

☆科学的社会主義の党は、新しい生産様式の社会は国民がつくるもので、「党」はそのお手伝いの役を担うものと位置づけています。科学的社会主義の党は、今ある資本主義の矛盾を明らかにし、その解決の道筋を示し、資本とその政治的代理人が現在おこなっていること、そして、これからおこなおうとしていることの結果の蓋然性を国民に示し、国民に警告して、その被害を最小限にするために尽力し、これらを通じて労働者階級を中心とする国民の階級的な目ざめを促進させ、彼らが彼ら自身で行なう人民革命の成功のための助産師となることです。

だから、科学的社会主義の党の活動を評価する基準は、「共産党」と「自・公」がどれだけ激しくいがみ合ったかなどではなく、今ある日本の“現状”をどれだけ正しく伝え、どれだけ多くの国民の共感を得て、どれだけ“経済は社会のため、国民のためにある”という考えに共感する人々の陣地を拡げることができたかということです。しかし、残念ながら、志位さんの報告にはそのような観点のカケラもありません。

### 内容の伴わない「政権交代への挑戦」という「政治的な大攻勢」の政治的な幼稚さ

☆志位さんは「21年総選挙で政権交代への挑戦という政治的な大攻勢をかけた」と自慢(?)します。しかし、その実態はどのようなものだったのか、振り返ってみましょう。

私は、当時、このページの〈マイ・オピニオン〉欄に「共産党への苦言・提言…「日本共産党」の“本末転倒”のポスター——資本主義社会の害悪から人々が解放されるのを助ける助産師の党は何を訴えなければならぬか——」という文章を掲載し、概ね、次のようなことを主張しました。

◎日本は、産業の空洞化のもとでのサービス業の肥大化と生産性の劣後による経済の脆弱化・国民生活の貧困化という構造問題を抱えている。

◎加えて、「COVID-19」の襲来という“危機”のダブルパンチで、国民の命と暮らしへの不安は日々増しているにもかかわらず、残念ながら、日本共産党への支持率は低迷し続けている。国民の支持率が上がらないのは、国民の困難な原因をしっかりと国民に説明しきれず、国民への訴求力がないからだ。

◎そんな状況を省みず、お構いなしに、共産党は、「政権交代」だけを謳ったポスターを作り、あちこちに貼りだしている。“本末転倒”ではないのか。「政権交代」だけを謳っても国民に響き、国民の心を動かすのは、野党が上げ潮の時だけだ。支持率が上がっていない状況で「政権交代」だけを謳っても、国民に響かないし、このような的はずれの攻撃は敵を喜ばせるだけだ。

◎いま、繰り返し訴えるべきは、国民の困難を克服するための抜本策だ。私的資本が利益を上げることによってのみ経済発展が可能になるという、未完成で欠陥のある社会的生産の仕方は「COVID-19」が猛威を振るう中で資産家と国民の格差をますます広めており、この格差を糾すには、経済は資本のためにあるのではなく、社会のため国民のためにあり、企業は社会のため国民のためにあり、富は公平に分配されなければならないことを、**国民に理解されるまで、繰り返し訴えなければならない。**

◎しかし、「資本」の利己的な行動が生み出した「産業の空洞化」には目をつむり、「賃金が上がれば経済は成長する」という資本主義観に転落し、選挙運動を「電話かけ」に矮小化してしまった不破さん言いなりの志位さんが「指揮」する「共産党」。この「党」に、「政権交代」だけを謳ったポスターを撤回させ、労働者階級の闘うエネルギーを引き出すような“訴求力”を求めるのは、無いものねだりなのだろうか。

◎そんなことはないはずだ。**歯を食いしばってこれまで頑張ってきた党员たちが誤りを正すことを期待しよう。“困難”なことを「不可能」というな。共産党よ元気をとりもどせ、蘇れ日本共産党!!**

★この〈マイ・オピニオン〉で青山が指摘しているように、志位さんのいう「政権交代への挑戦という政治的な大攻勢」なるものは、勇ましく闘っているつもりでも、“政治的な幼稚さ”を絵に書いたようなものです。だから、国民に響かず、失敗に終わりました。こ

のような、自民党が大喜びするような幼稚な闘い方をおこない、いまだに自慢(?)し続けているのは、現在の「共産党」が、今ある日本の“現状”をどれだけ正しく伝え、どれだけ国民の共感を得て、どれだけ“経済は社会のため、国民のためにある”という人々の陣地を拓けることができるのかという、科学的社会主義の党にとって根本に据えるべき考えを欠落させているからです。

#### 科学的社会主義の思想の持ち主がやるべきことは何か

☆これらを踏まえ、私は、「総選挙で本当に問われているものは何か?を考える」という文章を〈マイ・オピニオン〉欄に掲載(2021/09/11)し、概ね、次のようなことを述べました。

◎我が祖国・日本は、海外に富と雇用が持ちだされ、産業の空洞化で GDP は伸びず、国民の暮らしは深刻な危機に際会しているのに、まっとうな国づくりを放棄して、五輪に万博、カジノと、『イベント』と『ギャンブル』にすぎり、モリカケ・桜に明け暮れる、実に情けない国になってしまったこと。

◎アベノミックスに代表される自民党の経済政策は、①金融緩和と②土建屋のための土木事業を中心とする公共事業と③言葉だけの「餅の絵」さえ描かれていない成長戦略があるだけで、だから、自民党の地方の衆院選の候補者たちは「○○(地域名)から日本を変える」とまったく内容のないことを言うだけで、何の具体策も示すことができない。

◎それに付き合うように、野党4党は「・エネルギー転換を軸としたイノベーションと地域における新たな産業を育成する。」という、自民党と同じく言葉だけで何の具体策もない経済共通政策で2021/09/08に市民連合と合意したこと。そして、もしも、この経済共通政策が自民党と同様に「言葉だけ」のものでないのなら、私の地域はこのような「新たな産業を育成」しますと、言わなければならないこと。

◎そして、米国では、5年前の大統領選挙で、民主党のヒラリー・クリントンが安倍さんと同じ「言葉だけの成長戦略」を掲げて選挙に挑んだのに対し、共和党のトランプは「海外に流出した企業や雇用を取り戻す」ことを——オハイオ州、ペンシルベニア州等具体的な地域をあげて産業空洞化の深刻さを指摘し、企業が海外に流出し雇用が海外に盗まれていることを述べて——訴え、クリントンに勝利したこと、2020年の大統領選挙では、民主党も「産業の空洞化」を意識せざるを得なくなったこと(\*)を述べて、米国では「産業の空洞化」を克服することが民主・共和両党のコンセンサスであることを明らかにし、日本がすでに「一週遅れのラストランナー」になっていることを指摘した。

(\*)米大統領選の詳しい内容は、ホームページ6-3-1「第1回大統領候補テレビ討論中継でCNNが伝えたことと、日本のマスコミが報道したこと」及びホームページ6-3-6「第二回テレビ討論を終えて」等を参照して下さい。

◎しかし、残念ながら2017年の総選挙で、科学的社会主義の党を自称する「党」の委員長のS氏はBS日テレの「深層NEWS」で、「なぜ空洞化するのかというと、日本の国内の需要が冷えているからです。だから外に出て行っちゃ。だから国内の需要——内需をよくする対策をやるのが、空洞化対策にもつながると思っています」(10月16日)などとノー天気なことを言う始末であることを嘆き、少なくとも、科学的社会主義の党を自称する「党」であるならば、「一週遅れのラストランナー」になっていることぐらいは気づかなければならないことを指摘した。

◎そして、もしも、「立憲野党の政策に対する市民連合の要望書」に当初あった「地域における雇用を守り」という言葉が消えて、「・エネルギー転換を軸としたイノベーションと地域における新たな産業を育成する。」という、自民党の言葉だけの「成長戦略」と同様のことば遊びの、国民の心にまったく響くことのない、今回の野党4党の経済共通政策に自称「科学的社会主義の党」——この「党」は、都道府県が企業誘致に失敗すると「ペンペン草が生えた」と揶揄し、あなた任せの「経済の内発的発展」を言いつづけ、賃金が上がれば経済は発展するというだけの「党」であるが——の意向が反映されているとしたら、科学的社会主義の思想を信条とする人たちにとっていたたまれないことであることを指摘した。

◎続けて、日本人は自民党に騙され続けていること、そして、若い人たちはこの実に情けない国に慣れ親しんで、年代別の支持率で、最も高い支持をもって自民党を受け入れていることを述べ、しかし、それは、野党がグローバル資本の行動の結果を理解できず、日本の本当の姿を国民に示せていないからで、国民が悪いのでも若者が悪いのでもないことを述べ、最も感受性の強い、正義感を持った若者たちに、今の日本の本当の姿をはっきりと示す必要性を訴えた。

◎最後に、だから、科学的社会主義の思想を信条とする全ての人たちは、今こそ、資本主義的生産様式の社会の白黒を国民にはっきりと示し、「産業の空洞化」の罪を暴き、資本のための経済から国民のための経済への道筋をはっきりと示さなければならないことを訴え、文章を結びました。

★このように、志位さんが「政権交代への挑戦という政治的な大攻勢」などと空文句を述べている時に科学的社会主義の思想の持ち主がやるべきことは明確でした。

「政治対決の弁証法」などという資本主義発展論者（\*1）のもっともらしい国民不在の“議会主義的クレチン病、患者のたわごと”に騙されてはなりません。

なお、「2004年綱領」は不破さんによって、科学的社会主義の党の綱領から「資本主義発展論」に立つ——資本主義を超える“民主主義、の発展を視野の外に置く——狭い「資本主義的生産様式」の枠内の「綱領」に変えられてしまいました。不破さんは、「資本主義発展論」に基づいて、資本主義の枠内での「民主主義の課題」の実現をめざすものに「綱領」を変えるために、旧綱領の「独立と民主主義の任務を中心とする革命から連続的に社会主義革命に発展する必然性をもっている」という規定を捨て去り（\*2）、「民主主義」と「社会主義」を水と油のように捉えて、「民主主義」を資本主義の枠内に閉じ込め、「社会主義」への発展に繋がる「民主主義」的な施策から国民に目隠しするために、「賃金が上がれば、経済は発展する」と言い続けています。このように、資本主義を超える“民主主義、の発展が視野の外に置かれ、社会主義的生産様式の社会についてのしっかりした正しい認識がないから、「綱領」には、「社会主義・共産主義の日本」になっても『搾取の自由』は制限され」と「搾取の自由」が残るかのような奇妙な表現がされた奇妙な「社会主義・共産主義の日本」が誕生することになります。

（\*1）不破さんの「資本主義発展論」を正当化するためのマルクスの歪曲については、[ホームページ 4-19](#)「☆不破さんは、マルクスが1865年に革命観・資本主義観の大転換をしたという、レーニンも気づかなかった大発見を、21世紀になっておこない、マルクスの経済学をだいなしにしてしまった。」を参照して下さい。



(＊2) 科学的社会主義の思想を捨てた「2004年綱領」の詳しい説明は、ホームページ 3-3-9 「不破さんと志位さんの「共産党100年」史…科学的社会主義の大地に「資本主義発展論」の種を蒔く」及びホームページ 3-3-1 「『2004年綱領』にみる不破哲三氏の転落の証明」を、是非、参照して下さい。

### 平和を愛する人たちが国民に訴えなければならないこと

☆志位さんは「第8回中央委員会総会」幹部会報告で、「敵基地攻撃能力保有と大軍拡という、憲法を踏みにじっての戦争準備の道をつきすすんでいいのか」といいます。志位さんたちは、「政治対決の弁証法」という国民不在の運動論を武器にどのようなたたかいをしてきたのか、一緒に、見てみましょう。

日本政府は、ロシアのウクライナ侵攻を最大限に利用して、マスコミを使って「北朝鮮」の「脅威」や中国の「台湾侵攻」の切迫性を煽り、尖閣諸島（魚釣群島）周辺での中国軍の「領海侵入」をはやし立てて、2022年12月16日、憲法を蹂躪した「安保法制」の具体化である新しい「防衛3文章」を閣議決定しました。

これに対し、「政治対決の弁証法」を会得した「共産党」は『しんぶん赤旗』2022・2023冬号外を発行します。(＊)

表面（おもてめん）は、「大軍拡政治ストップ！」と大書され、「大増税と社会保障削減」から「生活」を、「専守防衛を投げ捨てる暴挙」から「憲法」を、「日本に戦火を呼び込む」ことから「平和」を守ることを訴えています。しかし、その内容は、国民をミスリードし、国民に「共産党」のいう「大軍拡政治」を受け入れざるを得ないと思わせるためにつくられた——尖閣諸島周辺地域の緊張を煽り、中国・台湾の武力衝突の危険を煽って、「荒唐無稽、な「反撃能力」の保持を容認させるという——今、問題になっている、「荒唐無稽、の戦争の恐怖について、「反撃能力」のペテンを暴露することも、「尖閣諸島周辺地域の平和のために政治家がすべきこと」にも、「中国・台湾の平和のために政治家がすべきこと」にも、一切触れられず、今、「政治家、が国民に訴えなければならないことの全てが欠落し、この問題の焦点を外したものとなっています。さらにまずいのは、このように国民が「大軍拡」にたいする正しい理解を深めることを積極的に援助するというまっとうなたたかいは放棄しているだけでなく、「国民生活と日本経済を救うため、こんな大軍拡をやめさせましょう」などといって、大軍拡をやめれば資本が富と雇用を海外に持ち出すことによってもたらされた「国民生活と日本経済」の危機から救われるかのようなデマまで書いていることです。資本の首根っこを掴んで国内投資を行なわせ、「産業の空洞化」を改善しなければ「国民生活と日本経済」が救われることなど、絶対にありません。

裏面（うらめん）では、「戦争の心配のないアジアへ」として「アジア政党国際会議」なるものに参加して、「日本共産党の外交ビジョンの方向がアジアの総意に」なり、議長から「宣言の定式化など日本共産党の貢献に感謝」されたことが述べられています。自慢話をしたかったのかもしれませんが、あたかも、牧師が天国でも説くように「どの国も排除せず、包み込む『平和の枠組み』を」と説くだけの裏面は、「大軍拡政治」をやめさせようと努力している人たちを失望させるだけで、日本の政治家が、今、日本で、日本の平和のために何をなすべきかなどということがまったく語られず、まったく国民の関心に応えたものとなっておらず、「大軍拡政治」を受け入れざるを得ないと考える人たちの考え

を変える役には、全く、たつことができません。

平和を愛する人たちが、今、おこなわなければならないことは、「卑しい精神」に汚染された反動勢力が流す「もっともらしい」デマを一つ一つ打ち破り、焦点となっている尖閣諸島周辺地域と中国・台湾の平和のために政治家がなすべきことを明確に示し、国民の暮らしと結びついた明確な未来への展望を示すことです。「生活」・「憲法」・「平和」についての念仏を唱えることではありません。

(\*)『しんぶん赤旗』(2022・2023冬号外)に関する詳しい説明及び政治家が「尖閣諸島周辺地域の平和のためにすべきこと」及び「中国・台湾の平和のためにすべきこと」に関する詳しい説明は、[ホームページ 6-2-4「ウクライナの平和への道と北東アジアの平和の維持のためのイニシアティブ」](#)の「政治家に求められるもの」の項を、是非、参照して下さい。

★現在の「共産党」の中に科学的社会主義の思想をもった人たちがまだいるのなら、このように問題の焦点を外し、国民の感心や知りたいことなど我関せずと我が道を行く、「貴重な経費のムダ遣い」の『赤旗』冬号外を「反面教師」として、「荒唐無稽」の危機のウソを暴露し、日本・台湾・中国の揺るぎない友好の道を示し、国民の心を引きつける宣伝活動を全国で活発に展開することです。

## II、政治活動の方針・展望

### 「もとから変える」ことを訴えるのが科学的社会主義の党の使命

☆かつて、「自民党政治を大本から変える」という大目標を背負っている。ただ、今度の選挙でそれを目指すのはちょっと早いですね」と言っていた志位さんが、今度は、「日本の政治の二つのゆがみを『もとから変える』」という。「対米従属」と「財界中心」の政治を変えて「国民が主人公」の日本にするという。志位さんが本当にそう思うようになったのなら、素晴らしいことです。「もとから変える」ことを訴えるのは科学的社会主義の党の使命であり存在意義です。「共産党」の「」がとれて、科学的社会主義の党に蘇ったのか、今の日本の政治・経済を大本から変えて「国民が主人公の日本」にするには何が必要なのか、一緒に見ていきましょう。

「戦争の準備でなく、平和の準備を」と言うだけでは、何万回言っても国民には響かない☆志位さんは、「こんなアメリカ言いなりの国でいいのか」として、「大軍拡の本質」が「日本を米国の対中国軍事戦略の最前線基地に」することにより、米軍と自衛隊が「相手国に攻め入るならば、報復を招き、日本に戦火を呼び込む深刻な危険につながる」から、「戦争の準備でなく、平和の準備を」という願いを「日本共産党」に託すよう、「日本共産党」以外に託せる政党がないことを「語り語り抜こうではありませんか」と全国の党員に呼びかけています。しかし、「戦争の準備でなく、平和の準備を」と言うだけで、「大軍拡」に国民が巻き込まれないようにするために「共産党」が何をするのかということが——「日中提言」なるものにたいする自慢話のような文章はあるが——まったく述べられていません。「戦争の準備でなく、平和の準備を」と言うだけでは、何万回言っても国民には、絶対。響きません。

★戦争を防ぐ道で一番最初に行なうべきことは、互いの考えを相手の立場に立って聞き、とことん話し合い、信頼関係を築き、戦争の無益さ非人道性を認識し合い、合意の条件を

探るたゆまぬ努力をすることです。そして戦争への道に国民を引きずり込もうとする人たちのウソを暴くことです。わたしは、先の「平和を愛する人たちが国民に訴えなければならないこと」の項で『しんぶん赤旗』（2022・2023冬号外）にはその観点がまったく欠落しており、そのことの必要性和重要性を国民に訴える観点がまったく欠落していることを指摘しました。

そこで紹介した[ホームページ 6-2-4「ウクライナの平和への道と北東アジアの平和の維持のためのイニシアティブ」](#)は、2023年1月24日に加筆・補充を行い、その旨を「共産党」を含む若干の関係者にもお知らせ致しました。

その後、やっと、2023年3月30日に「共産党」から「日中両国関係の前向きな打開のために」という「提言」が出され、そのことについて、志位さんは「幹部会報告」の中で、「わが党の『日中提言』に対して、日中両国政府が肯定的な受け止めを表明したことは重要であります。」と自慢話のような報告をしています。そして、この平和への真剣さに欠ける「日中提言」とこの「提言」に「日中両国政府が肯定的な受け止めを表明した」などという「大軍拡」の張本人の「受け止め」に対するノ一気味で当事者意識の欠如した肯定的な評価は、「戦争の準備でなく、平和の準備を」と言う以外にまったくなにも持ち合わせていない「日本共産党」に国民が「平和」の願いを託すよう全国の党員に訴えるよう呼びかけると志位さんの「空虚な呼びかけ」と対になって、「幹部会報告」で述べられています。

私が、今、「平和への真剣さに欠ける」といった「日中提言」とはどのようなものなのか、「日中提言」なるものの中身について、志位さんは全く触れていないので簡単に紹介し、いかに平和への真剣さと当事者意識が欠如しているかを、一緒に見ていきましょう。

#### 〈日中両国関係の前向きな打開のために〉の概要

- ①、2008年の日中「共同声明」で「互いに脅威とならない」ことが確認された。
- ②、2014年、尖閣諸島の問題について「緊張状態が生じている」が「不測の事態の発生を回避することで一致した」。
- ③、日中両国とも、「ASEANインド太平洋構想」(AOIP)の推進について賛意を示している。
- ④、①に基づいて努力する必要がある。尖閣諸島の問題についても、「対話と協議」を通じて解決する合意を具体化することが必要。
- ⑤、以上の点を重視して紛争・緊張・対立を解決し、両国関係の前向きな打開をはかる。

★この「日中提言」の評価ですが、仮に科学的社会主義の党の党員の中級程度の能力を測る試験に「政府は尖閣諸島の問題等を利用して大軍拡をおこなおうとしています。あなたなら、日中両国政府にどのような意見・要求をしますか？」というような問題が出て、「日中提言」のような答えを書いたとしたら「可」(60点)はおろか50点以下の点数しかもらえないでしょう。

その理由は、第一に、2008年の「共同声明」で「互いに脅威とならない」ことが確認されているにもかかわらず、尖閣諸島の問題について「緊張状態が生じている」のにその解決のための努力を怠ってきた政府の責任を問うべきなのに、まったく問うていない。これでは、2008年の「共同声明」が死文になってしまう。

その理由の第二は、尖閣諸島の問題について、「提言」は「対話と協議」を通じて解決する合意を具体化することが必要と述べるだけで、危機意識もなければ、[ページ 6-2-4「ウ](#)



クライナの平和への道と北東アジアの平和の維持のためのイニシアティブ」の「尖閣諸島周辺地域の平和のためにすべきこと」で述べたような論点の整理と取り組む姿勢が欠如している。

その理由の第三は、台湾問題への論及がまったくない。1972年の国交回復日中共同声明に明記された、「台湾が中国の領土の一部であり、日本は中国の立場を理解し、尊重する」という基本的立場を踏まえ、ページ 6-2-4「ウクライナの平和への道と北東アジアの平和の維持のためのイニシアティブ」の「中国・台湾の平和のためにすべきこと」で述べたような取り組みをすることが必要で、そのような論及がまったくありません。なお、張鈞凱氏（「香港 01」駐台湾主席記者）によれば、「台湾でも最近『台湾有事』を目（耳）にするが、大半は日本人の手によるものだ。」（「日中友好新聞」2023/06/1 付け）とのこと

です。その理由の第四は、このような考えを政府に伝えて、「わが党の『日中提言』に対して、日中両国政府が肯定的な受け止めを表明したことは重要であります。」などと自慢話のようなことを言って済ませてはだめです。ここで青山が指摘した点を含め、広く国民に訴え、東シナ海の平和を守り大軍拡を阻止するための世論の形成に取り組むとともに、日中両国政府に緊張緩和に向けた行動をとるよう強く迫ることこそ必要です。

「日中提言」には、このような時宜を得た内容が含まれていません。マルクス・エンゲルス・レーニンという「人民革命、（\*）」とは無縁な思想の持ち主の志位さんの頭の中には、票をもらう対象の国民はいても、一緒にたたかう同志となるべき国民はいないようです。これでは、票すらもらうことはできないでしょう。日中間の緊張をやわらげ、平和の促進に寄与するような実のある「提言」をつくり、「大軍拡」への道に誘導されつつある国民に真っ先に徹底的に知らせ、「大軍拡」への道の誤りを国民に理解してもらい、共に実のある「提言」の実現のために日中両国の政府に働きかけるために努力することこそが求められています。

尖閣諸島の問題について「緊張状態が生じている」が「不測の事態の発生を回避することで一致」しているから、「緊張状態が生じている」ことが「互いに脅威とならない」として整合性があるような認識をもつとしたら大まちがいです。政府・自民党がマスコミを総動員して「緊張状態」を利用して「大軍拡」を進めようとしているにもかかわらず、「日中両国政府が肯定的な受け止めを表明した」などとノー天気なことを言う「党」に、何の打開策もなく「戦争の準備でなく、平和の準備を」というだけの「党」に、国民が願いを託すように、そして、「日本共産党」以外に託せる政党がないことを、「語りに語り抜こうではありませんか」と、志位さんは、全国の党員に呼びかける言う。「戦争の準備でなく、平和の準備を」という無内容な大言壮語だけでは、党員も世界も動かすことはできない。党員も世界も微動だにしないだろう。「共産党」が何をしようとしているのかも、他党とどこが違うのかもまったく明らかにせず、党員に「戦争の準備でなく、平和の準備を」というだけの「党」を国民に訴えさせて、選挙に負ければ、また、お決まりの、「反共攻撃」と「自力不足」を振りまわすことは明らかです。こんな指導部でいいのか。

（\*）「マルクスが人民革命と名づけたあらゆる革命」についての出典

「わが国の革命がおこなっていることが偶然ではなく——われわれは、それが偶然ではないことを、深く確信しているが——、またわが党の決定の産物でもなくて、マルクスが人

民革命と名づけたあらゆる革命、すなわち、人民大衆が、古いブルジョア共和国の綱領を繰り返すことによってではなく、彼ら自身のスローガンにより、彼ら自身の奮闘によって、みずからおこなうあらゆる革命の不可避的な産物であるなら、もしわれわれがこのように問題を提出するなら、われわれはもっとも重要なものをなしとげることができるであろう」(レーニン全集第27巻 P135『ロシア共産党(ボ)第七回大会』1918年3月8日)

### 政治・経済の「対米従属」からの脱却の道を示せ

☆志位さんが「対米従属」に関してまったく触れてないことがあります。志位さんは、「こんなアメリカ言いなりの国でいいのか」として、「大軍拡」について語りますが、「なぜ空洞化するのか」というと、日本の国内の需要が冷えているからですよ。だから外に出て行っちゃう。だから国内の需要——内需をよくする対策をやるのが、空洞化対策にもつながると思っています」とテレビで堂々と言うだけあって政治・経済の「対米従属」については黙して語りません。

★米国が安全保障にかこつけて中国との経済覇権争いで勝利し、米国中心の経済秩序を再構築するために、日本の「対米従属」関係を利用してそのお先棒を担がせ、そのことを通じて日本が一層の「対米従属」に陥る危険が目の前に迫っているということを党員の目から隠し、党員が正しい認識をもつのを妨げています。この背景には、2004年の党大会の「綱領第三章第九節」の提案報告で、「一握りの大国が世界政治を思いのまま動かしていた時代は終わり、」「一握りの大国から、世界のすべての国ぐにと市民社会に、国際政治の主役が交代した——ここに二一世紀の世界の希望ある新しい特徴がある」と、主観的で誤った認識をし、志位さんが「日本共産党100年の歴史と綱領を語る」と題した「記念講演」(\*1)で、2004年の党大会で「将来、アメリカの侵略的な政策と行動が変化することがありうるという解明を行いました」と言うように、「“アメリカの実際の政策や行動をもとにアメリカをとらえる、”と言いながら根拠もないのに米国を美化する態度と、階級社会が世界を覆っていることを見ないノ一天気な世界観が、志位さんには染みついているからです。

なお、残念ながら、米中の覇権争いについての詳しい説明は、紙幅の都合上、省略させていただきます。(\*2)

(\*1) 詳しくは、[ホームページ 3-3-9](#)「不破さんと志位さんの「共産党100年」史…科学的社会主義の大地に「資本主義発展論」の種を蒔く」を、是非、参照して下さい。

(\*2) 米中の覇権争いについての詳しい説明は、[ホームページ 6-3-4](#)「相異なる二つの『国家資本主義』大国とグローバル資本と世界の人民の国際連帯」を、是非、参照して下さい。

### 経済の「財界中心」からの脱却の道を示せ

#### 志位さんの話を煎じ詰めると

☆志位さんは、日本の経済と国民の暮らしについて、「長期にわたって賃金が上がらず、経済が成長せず、少子化がすすみ、衰退する日本のままでいいのか」と言い、「こんな財界のもうけ最優先の国でいいのか」として、「労働者の実質賃金は、この10年間だけでも年収で24万円も減りました。その一方で、大企業の内部留保は10年間で186兆円増え、513兆円膨れ上がりました。これが日本経済の重大な弱点である」と言い、「深刻な少子化」の「根本原因の一つ」が「90年代中頃から、財界の旗振りで進められた労働法制の規制緩

和であります。」と述べ、これらの「『財界のもうけ最優先』の政治のゆがみ」に「正面からメスを入れ」（糺す？）るとして、「大企業の内部留保課税で賃上げを」「提案」し、「深刻な少子化」に「労働法制の規制緩和に正面から反対を貫く」ことを述べています。

★この志位さんの話を煎じ詰めると、「労働者の実質賃金」が上がらず「大企業の内部留保」が増えたから「衰退する日本」になった、だから、「大企業の内部留保課税で賃上げを」するというので、これまで、不破さんが言い、それをオウム返しに志位さんが言い続けてきた、資本の行動を度外視した、「賃金を上げれば経済は発展する」という「資本主義発展論」に基づく誤った考えの繰り返しです。マルクスは「労働者階級はそれ自身の生産物のあまりにも少なすぎる部分を受け取っているのだから、労働者階級がもっと大きな分けまえを受け取り、したがってその労賃が高くなれば、この害悪（この文脈では「恐慌」を指す——青山補足）は除かれるだろう」という「資本主義発展論」者を「健全で「単純な」（！）常識の騎士たち」（大月版『資本論』第2巻 P505~506）と呼んで批判しましたが、不破さんたちも、この「健全で「単純な」（！）常識の騎士たち」に該当します。

### 「衰退する日本」になった原因

☆[ホームページ1「今を検証する」](#)（\*）をお読み頂ければ分かりますとおり、「90年代中頃」以降、GDPが伸びず、「大企業の内部留保」が拡大し、「労働者の実質賃金」が上がらず、非正規雇用が増大したのは、日本の「産業の空洞化」をもたらした資本の蓄積行動の変化にあります。

★ 1970年代中盤以降、日本の資本は国内での投資を抑制して自己資本比率を高めるとともに海外で利益を上げることに重心を、一層、移しはじめます。1981年の「第二臨調」、1986年の「前川リポート」を梃子に直接投資が促進され、九二年版『通商白書』が「企業活動の国際的展開が進むにつれ、従来の国家と企業との関係にも変化がみられるようになってきている。……ある国の資本による企業の利益がその国民の利益と一致する度合いが減少しつつある」と企業の利益と国民の利益との相反を国自らが告白するまで事態は進行し、バブルが崩壊すると、土地と株に塗りがられた厚化粧がはがれ、『通商白書』で述べられていることが顕在化します。1995年以降、国内設備投資は設備の更新の域を出ずに低迷し、その結果 GDP は伸びず、雇用需給が変化し、労使の力関係が変わり、輸出拡大を口実に賃金は抑制され、非正規雇用が激増しはじめ、長く続く国民生活の低迷が本格的に始まります。

☆このことについて、故大瀧雅之東大教授は岩波新書『平成不況の本質』で「有効需要の不足は、国内投資が対外直接投資に呆れるほどの速度で代替されているからである」と述べ、「産業の空洞化が著しく進んだ時期」、「日本は失業と利潤を輸入し、雇用機会と資本を輸出していたわけである」と述べ、「産業の空洞化」により国内設備投資が減り労働需給が資本優位になったことが労働条件の悪化をもたらしたことを指摘し、工藤昌宏氏も『前衛』のインタビューで、「産業の空洞化」が最大の産業構造問題であることを指摘し、「産業の空洞化」によって産業構造が変化し、「経済循環構造の“破断、”がおこなわれたこと、「長期不況を打開するには」、「産業の空洞化を抑えることが必要」であることを述べています。

（\*）「衰退する日本」になった原因を大雑把に知りたい人は、[ホームページ1「今を検証する」](#)の[ページ1-4「70年代の始め以降に財界がすすめた政策」](#)を、是非、参照して下さい

さい。

### だから、資本の悪事を暴いて、資本と闘う以外に日本再生の道はない

☆このように、資本は、国内の雇用や産業を犠牲にして海外での利潤拡大を図るという一貫した戦略によって、今の日本(日本国民)の危機を作り出してきました。だから、「なぜ空洞化するのか」というと、日本の国内の需要が冷えているからですよ。だから外に出て行っちゃおう。」(「共産党」志位委員長) などという資本の走狗のようなデマに騙されてはなりません。

★志位さんは、今度の総選挙では「国のあり方の根本」を問うと言い、「国民の暮らしの切実な願いを実現しようとすれば、『財界のもうけ最優先』の政治のゆがみにぶつかります」と言いますが、そもそも、この認識が間違っています。正しくは、「国民の暮らしの切実な願いを実現しようとすれば、『財界のもうけ最優先』の**経済とそれを円滑に進めようとする政治勢力による政治のゆがみにぶつかります**」でなければなりません。

志位さんが言っていることは、資本の行動を度外視して資本主義社会を糺そうということですから驚きです。資本主義擁護政党にとって、国民の力によって資本の行動を制御することは御法度です。資本主義擁護政党は、税と優・冷遇策によって資本自らの自由意志で社会の望む方向に資本が行動してくれることを至上命題としています。志位さんの言う日本の政治を「もとから変える」ということが、資本の行動を度外視して資本主義社会を資本主義擁護政党と同様に「大企業の内部留保課税」などという「政治」の力だけで糺そうというのであれば、「共産党」は、完全に、資本主義擁護政党の一員に成り下がったこととなります。

志位さんは、「なぜ空洞化するのか」というと、日本の国内の需要が冷えているからですよ」と言って、日本の社会・経済の深刻な危機の真の原因を隠蔽し、日本の社会・経済の危機の原因を「大企業の内部留保」と「労働者の賃上げ」問題に矮小化して労働者階級の視野を狭め、資本をコントロールして新しい生産様式の社会への道を開くという、資本の悪事を暴いて、資本とたたかう中で労働者階級の闘うエネルギーと階級意識を高めて新しい生産様式の社会への道を開くという、科学的社会主義の党なら当然歩むべき道を見向きもしない。志位和夫氏とは、一体、何者なのだろうか。

## III、党建設に関して

### 問題の所在について

☆志位さんは、「共産党」が弱体化し続け、選挙で振るわない状況が続いても、自分たちの「党」運営を省みることをしません。志位さんは、「結局、批判の中身は、『選挙で後退した』『党勢が後退した』というもので、私個人が政治的に重大な誤りを犯したとか、品性の上で重大な問題点があるという批判ではありません。つまりこの攻撃の本質は、日本共産党そのものに対する攻撃ではないでしょうか」と居直り、志位さんが先頭に立って「日本共産党」の誤った指導をしてきた結果、「選挙で後退し」、「党勢が後退した」のに、それを棚上げにして、問題を「反共攻撃」にすり替えてしまいます。

「共産党」が弱体化し続けるのは、国民といかに接点を持つかという革命運動の進め方の問題に欠陥があり、選挙で振るわない状況が続くのは、いかにして正しい方針を持つかという党としての認識の仕方の問題に欠陥があるからです。そしてその欠陥を助長してき



たのは志位さんたち「党指導部」です。志位さんの報告に照らし合わせながら「問題の所在」を明らかにしていきましょう。

★なお、志位さんは「私個人が政治的に重大な誤りを犯したとか、品性の上で重大な問題点があるという批判」がない(?)ので、「政治的に重大な誤りを犯したとか、品性の上で重大な問題点がある」とかいうことがないかのような言い分をしていますが、志位さんは「政治的に重大な誤りを犯し」、「品性の上で重大な問題点」も持っています。そのことは、後ほど、ちゃんと、触れたいと思います。

### “マルクスが人民革命と名づけたあらゆる革命”の遂行の仕方

☆マルクスが人民革命と名づけたあらゆる革命——党の決定の産物でもなくて、人民大衆が、彼ら自身のスローガンにより、彼ら自身の奮闘によって、みずからおこなうあらゆる革命——において、科学的社会主義の党はどのような役割があるのか。それは、市民革命の助産師に徹して、労働者階級と力を合わせてたたかうことです。(＊)

たとえば、現在、“前衛党”であるはずの「共産党」には「共産党後援会」なる“皮肉な名称”の組織があります。これは、「共産党」が国会で多数をとるという不破さんが発見した「多数者革命」論に則っています。しかし、“マルクスが人民革命と名づけたあらゆる革命”は、「共産党」が国会で多数をとることとは異質の、“経済は社会のため、国民のためにある”という社会を望む労働者階級を中心とする広範な国民が確固とした多数を占めることによって実現します。だから、「共産党」が科学的社会主義の党であるならば、「共産党後援会」など作らず、“経済は社会のため、国民のためにある”という社会を望む人々を結集させるために最大限の努力をすべきであり、そのための組織づくりに力を注ぐべきなのです。私は、この点について、[ホームページ 3-3-5「党支部は、党を作り、草の根から民主主義を組織するよりどころ」](#)の「党の基礎組織の役割」の「③党の基礎組織は、新しい生産様式の社会を産み出す助産師である党の国民との最初の接点として、「後援会」という本末転倒の組織を解体して「革新共同の会」の組織化に努める」という「項」でも、詳しく述べていますので、是非、ご覧下さい。

志位さんは報告で、党勢拡大の「大運動」を成功させるために、①「いかにして結びつきを広げるか」②「どうやって『入党の働きかけの日常化』をはかるか」③「いかにして全党員を結集し、新入党員の成長を保障する支部活動をつくるか」④「配達・集金の困難をどうやって打開していくか」⑤「『職場支部の灯を消したくない』との思いをどう生かすか」⑥「若い世代、真ん中世代の地方議員の役割について」という「六つの点」を挙げて、“無(「共産党後援会」というほぼ「共産党員」しかいない運動体)”から“有”を生じさせようと熱弁を振っています。

しかし、どんなに熱弁を振っても、人がいなければ、運動がなければ、発展はありません。また同時に、どんなに方針が間違っても、必ず、一つや二つ、成功例があるものです。志位さんの報告の中にも、私が先に述べた“経済は社会のため、国民のためにある”という社会をめざす「革新共同の会」に接近した役割をもつような組織をつくり上げたのではないと思われるような傑出した事例がありました。それは⑤に関して、「関西のある保育所支部」の取り組みとして報告されたものです。

私は、[ホームページ 3-3-5「党支部は、党を作り、草の根から民主主義を組織するよりどころ」](#)で「現在、「革新懇」という「政治運動団体」がありますが、私の住んでいる自



治体では、年に一度総会を兼ねた講演会をやるだけで、趣旨に沿った熱心な「政治運動」も懇談も、見たことも聞いたこともありません。まったく市民とは隔絶されたところで、独自の「政治運動」をしているようです。

しかし、新しい生産様式の社会を展望した「革新懇」のような目標を持った組織が「党」があるところには必要なのです。「党」の基礎組織は、新しい生産様式の社会を産み出す助産師である党の国民との最初の接点として、「後援会」という本末転倒の組織を解体して「革新懇」のような目標を持った「革新共同の会」とでもいべき組織・運動体の組織化に努める必要があります。

道を照らし、国民と一緒に運動し、国民の運動を後押しする「前衛党」を国民が「後援」というのもおかしい話ですが、「共産党」の「後援会」なのに、党員以外の「後援会」員がほとんどいない「後援会」が「後援会」として堂々と立派に活動するという漫画のような世界は直ちに改めなければなりません。」と述べていますが、この「関西のある保育所支部」は「保育革新懇」を33名で結成し、一年あまりで179名の会員になったとのこと。

この共産党「保育所支部」が、共産党支持者も、社民党支持者も、れいわ新撰組支持者も、新社会党支持者も、ノンポリ労働者も含め、「経済は社会のため、国民のためにある」という社会を望む人々を結集させるために最大限の努力を行なうならば、そして、その先頭に本当の「共産党」員が立って行動するならば、すでに①を達成しつつある彼ら彼女らは、必ず、近いうちに②も、③も、⑤も、⑥も、そして、そう遠くない将来④も、必ず成し遂げることができるでしょう。

(\*) より詳しくは、[ホームページ 3-3-6](#)「「前衛党」は市民革命の助産師に徹しよう…科学的社会主義の党が輝くとき」を、是非、参照して下さい。

★志位さんは、「共産党」を強く大きくするための「法則的活動の開拓」なる凡人には理解できない難解なことを言います。私は凡人なので間違っているかもしれませんが、志位さんが何をいわんとしているのか、必死に志位さんの言葉の意味を前向きに理解しようとすると、「法則的活動の開拓」とは、どうやら、「共産党」を強く大きくするための「活動」には「法則」があるから、それをみんなで探して「開拓」しようということのようです。

そうであるならば、そして「共産党」が科学的社会主義の党として強く大きくなりたいと思うのであれば、科学的社会主義の党は革命運動の助産師であるということをしかりと理解し、無から有を生じさせるような運動はやめて、革命の主体である労働者階級・国民といかに接点を持つべきかを真剣に考えることをお勧めする。

そのために、[ホームページ 3-3](#)「共産党よ元気をとりもどせ。蘇れ！ Communist Party。」の各ページは大いに役立つものと思います。

### 正しい方針を持つための組織のありかた

☆選挙で振るわない状況が続くのは、正しい方針を持っていないからで、正しい方針を持ってないのは党としての認識の仕方に欠陥があるからです。

志位さんは、「方針を決めるうえで、徹底した民主的討論をつくしてこそ、党の統一と団結は可能になります」といいます。志位さんの言う「徹底した民主的討論」とはどのようなものなのか、見てみましょう。

「共産党」の基礎単位は「支部」ですが、その支部は、一つ一つがたこつぼ型の閉鎖的

な組織になっていて、同じ地域の職場や地域で起きていることを共有したり、各支部の意見が他の支部へ広く伝わるような仕組みなどありません。このような組織のありようのもとで、党中央の方針と異なる意見の表明について、「国際的・全国的な性質の問題については、個々の党組織と党員は、党の全国方針に反する意見を、勝手に発表すること」が禁止されています。(規約第一七条)

このような「支部」のもとで、どのような「徹底した民主的討論」が行なわれているのか。志位さんの「報告」によれば、1月の「7中総」から5カ月あまりが経過した時点で、7中総の「手紙」に応じて「返事」を出した支部が半数以下の43.5%で、何らかの「討議」のみを行なったのが41.8%、そして、討議さえしてない支部が14.7%もあるとのこと。

また、このような「討議」の状況に加えて、「規約」第五条には、党員の権利として「党の会議で、党の政策、方針について討論し、提案すること」が明記されていますが、たこつぼ型の閉鎖的な「支部」の中で「党の政策」についての意見を言うと、「そんな難しいことは上に聞いてくれ」といわれ討論そのものが成り立たない「支部」さえあります。志位さんは、このような状況を「徹底した民主的討論」が行なわれている状態であると、本当に、思っているのだろうか。志位さんは、「地方党機関」に「支部への指導・援助」という上から目線の行動のみを求めているが、「地方党機関」が、たこつぼ型の閉鎖的な「支部」の限界を理解し、党員のその「地方」の政治・経済状況や労働者の状況等の共通理解、そして、党員の政治・経済状況等の認識の交流と深化を促進するという、現代の「地方党機関」が本来持つべき役割などまったく眼中にありません。「徹底した民主的討論」はこのような党員たちの土台の上で成り立ちます。

※ここで取り上げた事項と次に取り上げる事項にかんする詳しい説明は、[ホームページ3-3-4「民主主義を貫く党運営と闊達な議論の場の設定を」](#)を、是非、ご覧下さい。

#### **党中央の都合の良い意見だけをすい上げることが「党内民主主義」ではない**

☆志位さんは、第28回党大会の議案の討論の中で、党の過去の同性愛の評価の誤りを「きちんと間違いと認めてほしい」との意見があり、これについて、「大会の結語で、『間違いであったことを、大会の意思として明確に表明しておきたい』とのべ、是正をはかりました。この経験は、民主的討論が党の認識と方針をいかに豊かに発展させるかを、私たちに強く実感させるものでした。」と述べています。

しかし、この例は、党員の指摘で過去の党指導部の認識のまずさに党中央が気付いて「是正」したという話しであって、「民主的討論が党の認識と方針をいかに豊かに発展させるか」という話しでは、まったく、ありません。万一、志位さんが、党中央の都合の良い意見だけをすい上げ、それをもってみんなの意見がすい上げられ「党内民主主義」があるかのような錯覚を党員に植えつけようとしているのだとしたら、許されません。「民主的討論が党の認識と方針をいかに豊かに発展させるか」という「例」として成り立たせようとするならば、「執行部は「是正」すべき問題とは認識していなかったが、党員の「誤り」との指摘をうけ、そのことを公表し、全党の討議に付し、「同性愛」についての正しい認識が全党的に深まった」とでもいうのなら理解できます。しかし、現在の「共産党」には、「規約」第五条に「中央委員会にいたるどの機関にたいしても、質問し、意見を述べ、回答をもとめること」ができる旨の規定があり、第一五条では、「出された意見や提起されている問題、党員からの訴えなどは、すみやかに処理する。党員と党組織は、党の政策・

方針について党内で討論し、意見を党機関に反映する」旨の、立派な、諸規定がありますが、実際に、第五条に基づいて各級機関に党の政策・方針についての提案や意見を述べても、前記の第一五条の規定があるにもかかわらず、それについての回答は、来たことがないのが通例であり、万一回答が来たとしても、それは当事者である党員や支部と関係機関との一対一の対応関係になっており、他の支部の党員など知る由もありません。

★今、必要なのは、党中央の考えと異なる意見であっても党中央はその意見を党内で広く明らかにし、「民主的討論」が「党の認識と方針」を「豊かに発展させる」ための土壌を、まず第一に、「地方党機関」の運営において確立していくことです。たこつぼ型の閉鎖的な「支部」が持つ弊害を打破して、党員一人ひとりが地域の政治情勢と社会と資本の動きを知ることができ、日本全体の政治情勢と社会と資本の動きを知るための情報交換の機会と場を制度的に保障することです。同時に、党中央としては、ホームページの中に党員専用の掲示板を設け、党中央と全国の党員どうしの情報と意見の交換の機会となるべき場を提供すべきです。

◎現在の「共産党」のように、党として、日常的にみんなと一緒に認識するための機能がまったく欠落している条件のもとでは、定例の地区党会議以上の機関の会議で、限られた時間の中で、中央委員会の方針と異なる意見を述べた場合、十分な議論を尽くせば多数となるような考えであっても、多数意見となる蓋然性はきわめて低いと言わざるを得ません。そういう意味で、現在の「日本共産党」には、残念ながら、「民主的な議論をつくす」前提条件が欠けているといっても過言ではありません。その結果、このような条件のもとでは、正しい認識が「党」内に反映されず、正しい少数意見が多数意見に転化することなく、誤った認識に基づく誤った指導部の方針にもとづく「党」の行動が、情勢に合わず、「党」も運動も衰退する可能性があります。そして、残念ながら、その恐れが、現実のものとなってしまったのが現在の「共産党」です。

### 現在の「共産党」の誤りを象徴する志位さん

☆志位さんは、「私個人が政治的に重大な誤りを犯したとか、品性の上で重大な問題点がある」という批判がない(?)ので、「政治的に重大な誤りを犯したとか、品性の上で重大な問題点がある」とかということがないかのような言い分をしています。

しかし、志位さんは「政治的に重大な誤りを犯し」、「品性の上で重大な問題点」も持っています。

まずはじめに、志位さんがどんな「政治的に重大な誤り」を犯しているのか、見てみましょう。

先に私は、「日経」に載った志位さんの「自民党政治を大本から変えるという大目標を背負っている。ただ、今度の選挙でそれを目指すのはちょっと早いですね」という言葉を紹介しました。「日本を良くしようと思う人はみな共産党員になる資格がある」と言われて入党し、いまだ初級教育も受けていない人ならともかく、一般の党員でも、この言葉だけで、「共産党員」失格の烙印を押されても仕方がないでしょう。科学的社会主義の党は資本主義が持つ問題・矛盾を国民に明らかにして、その克服を国民運動とすることを使命としています。資本とその政治的代理人である「自民党」や公明党等の悪行を暴露し、政治的に明確な内容を示して「自民党政治を大本から変える」ことを訴えなければ、科学的社会主義の党の存在意義はありません。なお、志位さんにとっては、「大目標」は重たい

荷物のようなものなのかもしれませんが、私たちの「大目標」は「背負う」ものではなく、旗幟鮮明に「掲げる」もので、私たち科学的社会主義の思想の持ち主は、その「大目標」を常に国民に明らかにし、胸をはってその達成のために日夜努力を重ねているのです。そうしなければ、科学的社会主義の思想とその「大目標」は、資本主義社会の虚偽報道の泥沼のなかに埋没させられてしまいます。

参考に、レーニンが 30 歳の時に書いた「ゼムストヴォの迫害者たちと自由主義のハンニバルたち」の一節を紹介します。

「……ゼムストヴォと政治的自由との関係の問題は、改良と革命の関係についての一般的问题の特殊な場合である。そしてわれわれは、この特殊の場合において、流行のベルンシュタイン理論の狭さと愚劣さをあますところなく見ることができる。この理論は、革命的闘争を改良のための闘争でおき換え、(たとえば、ベルチャーエフ氏の口を借りて)「進歩の原理は、良くなればなるほどそれだけ良い、ということである」と宣言している。一般的形態においては、この原理はその反対の原理——悪くなればなるほどそれだけ良い——と同じようにまちがっている。もちろん、**革命家**はけっして改良のための闘争を拒否しないだろうし、たとえ重要でない、部分的な敵の陣地であっても、もしその陣地が革命家の攻撃をつよめ、完全な勝利を容易にするなら、それを占領することを拒否しないだろう。だが、彼らはまた、敵自身が、攻撃者を分裂させていっそうたやすく粉砕するために、一定の陣地をゆずりわたすばあいもしばしばあることを、けっしてわすれないであろう。**彼らは、「終局目標」をつねに念頭におき、「運動」の一步一步と改良の一つ一つを全般的な革命闘争の見地から評価してはじめて、運動が誤った歩みを取ったり、恥ずべき誤謬に陥らないように保障することができるということ**をけっしてわすれないであろう。」(第五巻 P65、1901 年 6 月に執筆) 注) **ゴシックは青山**

★そして、志位さんは、このような革命運動のイロハについての無知だけでなく、資本主義的生産様式の社会の再生産の仕組みについても、「なぜ空洞化するのか」というと、日本の国内の需要が冷えているからですよ。だから外に出て行っちゃう。だから国内の需要——内需をよくする対策をやるのが、空洞化対策にもつながると思っています」と言って、無知をさらけ出します。

☆資本主義的生産様式の社会は、労働者が創りだした富をピンハネして資本を大きくすること——資本の拡大再生産をすること——によって経済を発展させる仕組みの社会です。だから、資本主義的生産を前提として、国家の富を増大できるのは、拡大再生産が際限なく続く条件のもとにおいてのみです。日本は労働者が創りだした富を資本が海外に持ちだした結果、国内の「資本の拡大再生産」が行なわれず、供給も需要も増えず、労働生産性は伸びず、資本がピンハネする原資は増えず、その結果、30 年に及ぶ経済の停滞と社会システムの危機が訪れているのです。「国内の需要が冷えた」から「空洞化」したのではなく、資本が富と労働を海外に移したから「空洞化」したのです。資本主義的生産様式のもとで、少しでも労働者階級の生活をよくするためには、社会民主主義者のように「賃金を上げろ」というだけでなく、資本をコントロールして富を国内に投下させることが不可欠です。そしてこの「資本のコントロール」は、同時に、資本主義社会から「経済は社会のため、国民のためにある」という社会への橋渡しの要素となるのです。資本主義的生産様式が生み出す矛盾は、労働者階級に社会主義社会への入り口を示してくれます。



このような認識の断片さえも持ち合わせていない志位さんは、自分が「政治的に重大な誤りを犯し」、労働者階級の革命的エネルギーを眠り込ませていることをまったく理解できないようです。そして、志位さんがこのような資本主義的生産様式のもとで再生産の仕組みが理解できないのは、ひとえに、「師」である不破さんの「資本主義的生産様式のもとで再生産」の意義の無理解とそれに基づく『資本論』の歪曲とマルクス・エンゲルスへの誹謗・中傷（\*）への「帰依」による『資本論』の学習不足と科学的社会主義の思想の欠落によるものと思われる。

このような人物が「党」の先頭に立つとすれば、その「党の指導部」は科学的社会主義の思想を捨てたと思われるでも仕方がないでしょう。

（\*）詳しくは、是非、[ホームページ AZ-3-2](#) 「エセ「マルクス主義」者の『資本論』解説②…『資本論』探求」で欠落しているものと不破哲三氏の誤った主張(その2)…『資本論』第二部を読む」を検証する。」の〈第二章 蓄積と拡大再生産〉でマルクス・エンゲルスが言っていること）、〈エセ「マルクス主義」者からペテン師、詐欺師への不破さんの跳躍〉及び〈第二章〉から私たちは何を学ぶか〉の「項」を参照して下さい。

★それでは次に、志位さんの「品性の上での問題点」について、見てみましょう。

以前、私は、志位さんが、不破さんの発明した「過渡期論」を讃えて、共産党員の初級教室で、これまでの「過渡期論」について、疑問を持ちながらも正しいものとして「講義」したとの告白を『赤旗』で読み、啞然とさせられた記憶があります。

不破さんの発明した「過渡期論」なるものを簡単に説明すると、不破さんによれば、エンゲルスもレーニンも「資本主義から社会主義への過渡期」論がなく（これは真っ赤なウソだが——青山）、マルクスは『ゴータ綱領批判』で「生産現場での人間関係の新しい体制」をつくることを述べており（これも真っ赤なウソです——青山）、これが「資本主義から社会主義への過渡期」論であり、それは「指揮者はいるが支配者はいない」といういわば自治的な関係」をつくることだと言います。不破さんは、賃金「奴隷制のかせ」である資本主義的生産関係からの解放を「生産現場での人間関係の新しい体制」をつくることに矮小化し、企業内の生産工程における「指揮者はいるが支配者はいない」といういわば自治的な関係」という民主的な職場運営に変えて、「社会」の問題を「会社」の問題にしてしまいます。（\*1）「資本主義発展論」者の不破さんは、「社会」の問題を「会社」の問題にすり替える名人で、マルクス・エンゲルスのいう「自由の国」とは労働をしない「余暇」のことだといい（\*2）、賃金が上がれば「経済は発展する」といって、「社会」の問題を「会社」の問題に変えてしまいます。

（\*1）詳しくは、[ホームページ 4-16](#) 「☆不破さんは、エンゲルスには「過渡期論」が無いと言い、『国家と革命』と『空想から科学へ』は「マルクスの未来社会像の核心」を欠いていると誹謗・中傷する。」を、是非、参照して下さい。

（\*2）詳しくは、[ホームページ AZ-2-2](#) 『資本論』刊行 150 年にかこつけてマルクスを否定する不破哲三氏」を、是非、参照して下さい。

不破さんが、エンゲルスもレーニンも「資本主義から社会主義への過渡期」論がないと言うのですから、志位さんが、これまでの「過渡期論」についてどのような講義をしたのか知る由もありませんが、正直な清い心を持った、科学的社会主義の思想の持ち主であるならば、自分が「疑問」に思っていることを、疑問の余地がないかのように他人に「講義」



することなど考えられません。このような人が、どうして、「品性の上で重大な問題点」がないなどと言うことができるのでしょうか。

このような人物が「党」の先頭に立っていたのでは、その「党」の信用が疑われても仕方がないでしょう。

#### IV、蘇れ！ Communist Party。

##### 道は一つしかない

☆科学的社会主義の党が社会を変えるために尽くすべき道は一つしかありません。それは、①労働者階級・国民に資本主義的生産様式の矛盾を徹底的に暴露し、新しい生産様式の社会の展望を示し尽くすこと、②労働者階級・国民と力を合わせて新しい生産様式の社会への道を切り拓くこと、③資本の行動を正確に把握し新しい生産様式の社会に繋がる政策を旗幟鮮明に提起すること、という三つのことを追求し続けることです。

##### 困難なことを不可能だと言って放棄するな

☆レーニンは、困難についてのマルクス主義者の捉え方について『ヴェ・ザスーリッチはどのようにして解党主義をほうむるか』の中で次のように述べています。

「ヴェ・ザスーリッチは、事情を知らずに、解党派の言葉をくりかえしている。問題の時期に困難であったこと、それ以前よりも困難であったことは、議論の余地がない。だが、マルクス主義者の活動はつねに「困難」であり、そこで彼らが自由主義者とちがうのは、まさに困難なことを不可能だと言わない点なのである。自由主義者は、自分が困難な活動を放棄していることをかくそうとして、困難な活動を不可能だと称する。活動が困難であるばあい、マルクス主義者は、その困難を克服するために、すぐれた分子をいっそう固く結束させるようつとめないわけにはいかないのである。(第19巻P422、『プロスヴェシチエーニエ』第9号、1913年9月)

実に、言い得て妙です。日和見主義者は「困難」なことを不可能といい、マルクス主義者はその困難を克服するために結束してたたかいぬく。

“労働者階級・国民に資本主義的生産様式の矛盾を徹底的に暴露し、新しい生産様式の社会の展望を示し尽くす、とは

☆私は、ホームページ 3-3-5「党支部は、党を作り、草の根から民主主義を組織するよりどころ」で機関紙戸外の全戸配布について、「労働者・国民一人ひとりに政治と経済の真実を知ってもらうためには、資本主義の矛盾をバクロし、新しい生産様式の社会の必然性と必要性を理解してもらうためのビラの全戸配布は欠かせません。

国政選挙のない時期にも、いや、国政選挙のない時期にこそ、四半期に一度程度のペースで、一種類のビラを3カ月かけて、年4回、年間を通じて系統的に、全戸配布ができるような体制を、早急に、全党に整備すべきです。」との指摘を行ないました。

しかし、残念ながら、志位さんの報告では、石川県・金沢市議選挙について「全戸ビラが世帯比で4割しか届かない現状を突破するために、『声の宣伝』を思いきって大量宣伝の中心に位置づけました。」と述べて、「全戸ビラ」配布の「困難」を理由に、「党」の考え・施策を理解してもらううえで決定的に重要な「全戸ビラ」の配布を「大量宣伝の中心」から外したことが肯定的に述べられています。「声の宣伝」を否定するものではありませんが、「声の宣伝」なるもので、“労働者階級・国民に資本主義的生産様式の矛盾を徹底

的に暴露し、新しい生産様式の社会の展望を示し尽くす、ことなど、絶対にできません。志位さんたちの革命運動への情熱のなさが現れています。困難を克服して、[ホームページ 3-3-5](#) で指摘したような活動が科学的社会主義の党には求められているのです。

「労働者階級・国民と力を合わせて新しい生産様式の社会への道を切り拓く」とは

☆私は、同じく[ホームページ 3-3-5](#) で、「党の基礎組織は、新しい生産様式の社会を産み出す助産師である党の国民との最初の接点として、「後援会」という本末転倒の組織を解体して「革新共同の会」の組織化に努める」という「項」を設けて、「党」の課題として、「同じ志をもつ労働者・国民大衆が多数参加する『革新共同』の組織の拡大に、職場・地域という草の根から努め、未来社会への感心・共感をもつ人の輪を拡め、その中から共同の意志を持つ「党」内外のリーダーが輩出するよう努め、国政選挙の候補者を含め公職選挙の候補者は、党外の人を含め、その中から、もっともふさわしい人を公明正大に選ぶなど、市民との、その名に恥じない日常的な活動、コミュニケーションのとり方が求められています。」と述べています。

☆志位さんは、報告で「2021年の総選挙は、わが党が市民と野党の共闘の体制をつくりあげ、政権交代に正面から挑戦するという政治的な大攻勢をかけた選挙でした。」と述べています。これは、「共産党」が議会で「多数」を占めることで「革命」が成就するという、「革命」を議会での「政党」間の争いに矮小化した、「資本主義発展」論に転落した不破さんの「議会主義的クレチン病」の典型的な症状である「多数者革命論」の立場から「2021年の総選挙」を評価したものです。

★青山は、政治を少しでも良くするために、「野党共闘」を否定するものではなく、積極的に評価するものです（\*）が、「2021年の総選挙」は「市民と野党の共闘」などといえるものではありません。「市民と野党の共闘」などというのは「フェイク」だと言っても誤りではないでしょう。なぜなら、「2021年の総選挙」は、「野党共闘」の成立のために、一部の学者たちが関与しましたが、「市民」が「政党」とともに主権者として政治の表舞台に登場したわけではありませんから。

資本主義的生産様式の社会では、支配階級を代表する政党が議会で多数を取れば、政治も経済運営も社会も万事うまく廻るような仕組みになっていますが、「経済は社会のため、国民のためにある」という社会をつくるためには、国民・労働者階級が政治においても、経済や企業のあり方においても、その中心にいなければなりません。「政党」は、「経済は社会のため、国民のためにある」という社会をつくるための先頭に立って、国民・労働者階級を代表するのではなく、国民・労働者階級の連帯・団結の形成と促進に力を尽くす存在でなければなりません。国民・労働者階級の連帯・団結を基礎とした民主主義が政治・経済・社会に行き渡ったとき「経済は社会のため、国民のためにある」という社会は安定的な発展の道を歩むことが可能になります。

だから、今大切なのは、とりあえず政治分野だけに限っていうと、「共産党」が科学的社会主義の党たらんとするならば、「共産党」が国民・労働者階級に「後援」してもらような本末転倒の考えを捨て、国民・労働者階級との共同の組織づくりに努め、国政選挙においても「市民との共同」候補の擁立が可能な限りできるよう、最大限の努力をすることです。

（\*）詳しくは、[ホームページ 3-3-3A](#)「科学的社会主義の党の選挙闘争について」を、

是非、参照して下さい。※なお、合わせて、[ホームページ 3-3-4](#)「民主主義を貫く党運営と闊達な議論の場の設定を」も、是非、お読み下さい。

“資本の行動を正確に把握し新しい生産様式の社会に繋がる政策を提起すると、は  
☆それは、端的に言えば、第一に、日本が「産業の空洞化」から回復し健全な経済への基礎がつかれるように、資本をコントロールして国内に投資と雇用を回復させるための政策を提起することです。（\*1）

そして、第二に、“経済は社会のため、国民のためにある、”という観点から、企業の主要なステークホルダーとしての労働者と地域社会を企業のガバナンスに関与させるための政策を憚ることなく提起することです。（\*2）

しかし、「共産党」が上記のような正確な政策にたどり着くためには、各党員の考えが「支部」というタコ壺の中に閉じ込められている状態から解放される必要があります。

（\*1）詳しくは、[ホームページ 3-3-3](#)「科学的社会主義の党の選挙政策」を、是非、参照して下さい。（\*2）詳しくは、[ホームページ 2-1-6](#)「現代の資本主義が準備する新しい生産様式の社会」を含む、[ページ群 2-1](#)「二一世紀は何処に向かって進んでいるのか」の各ページを、是非、参照して下さい。

**蘇れ！ Communist Party。**

☆科学的社会主義の党は、このような、①労働者階級・国民に資本主義的生産様式の矛盾を徹底的に暴露し、新しい生産様式の社会の展望を示し尽くす、②労働者階級・国民と力を合わせて新しい生産様式の社会への道を切り拓く、③資本の行動を正確に把握し新しい生産様式の社会に繋がる政策を提起する、という一本の道を歩まなければ科学的社会主義の党ではなくなり、歴史から、社会から、見放されてしまいます。「共産党」には「党」を、まだ、科学的社会主義の党だと思いついて歯を食いしばって頑張っている党員がたくさんいます。だから、青山は、まだ間に合うことを祈って、大河の一滴として、志位さんによって萎えさせられる気持ちを奮い立たせて、このページをつくっています。

**蘇れ！ Communist Party。道は一つしかない。**

**総括、「このような志位さんの報告となった理由」**

☆このような志位さんの報告となった理由は、単純明快です。

まず第一に、志位さんたちには、資本がつくった「産業の空洞化」や政府の「大軍拡」についての日本の現状のリアルな認識が欠けていることです。

第二に、志位さんたちには、資本主義に変わる新しい生産様式の社会は政治だけでなく、経済、そして企業のガバナンスにおいても労働者階級・国民が主役の徹底した民主主義社会で、そのために労働者階級・国民がガバナンスの能力、力をつけていかなければならないという“経済は社会のため、国民のためにある、”という社会のビジョンとその担い手についての認識がまったく欠けていることです。

これらは、ひとえに、不破さんの「資本主義発展論」に基づき、待遇改善の積み重ねや税制の改善を重ね、「共産党」が「議会」で多数を取ることによって国民の「自由の国」

（余暇）を拡大し、「未来社会」を実現するという、生産様式の変革（国民による社会変革）抜き、「共産党」による「多数者革命」論が志位さんたちの頭の中を支配しているからでしょう。